


報道発表資料の配付日時 10月5日(木) 15時00分

発表項目 (行事名)	外国人技能実習制度に係る受入状況調査 ～2022年度 調査結果について～										
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者									
		発表場所									
概要	<p>道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しています。この度、2022年度(令和4年度)の受入状況を別添の調査結果報告書のとおり取りまとめましたので、お知らせします。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体(協同組合、農協、商工会・商工会議所等)及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>174件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。146件より回答があり(回答率:83.9%)、うち96件が道内での受入れを行っていた。</td> </tr> <tr> <td>留意事項</td> <td>本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、<u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u></td> </tr> </table> <p>■ 2022年度 調査結果の主なポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生1年目の人数がコロナ禍前並みに回復 ・インドネシア人の割合が大幅に増加 ・技能実習生へ行っている支援は最も多いのが日本語に関する支援 ・技能実習2号終了後、約2割が道外へ転出 <p>■ 調査結果(※2011年の調査結果から掲載)</p> <p>https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/contents/kokusai.html →右のQRコードからアクセス可</p> 			対象期間	令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日	対象	団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体(協同組合、農協、商工会・商工会議所等)及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業	方法	174件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。146件より回答があり(回答率:83.9%)、うち96件が道内での受入れを行っていた。	留意事項	本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、 <u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u>
	対象期間	令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日									
対象	団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体(協同組合、農協、商工会・商工会議所等)及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業										
方法	174件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。146件より回答があり(回答率:83.9%)、うち96件が道内での受入れを行っていた。										
留意事項	本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、 <u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u>										
参考	2022年度 調査結果報告書(概要版)										

報道(取材)に当たってのお願い	外国人技能実習生の受入は、全道各地で、業種も多岐に渡っております。幅広い方々に、参考としていただきたいので、積極的な報道をお願いします。		
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク		

担当 (連絡先)	経済部労働政策局産業人材課課長補佐(人材確保支援係) 中村公徳 TEL ダイヤルイン 011-251-3896 内線 26-509 (公用スマホ 34687)
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------

外国人技能実習制度に係る受入状況調査 2022年度 調査結果報告書（概要版）

令和5年（2023年）10月5日
北海道経済部労働政策局産業人材課

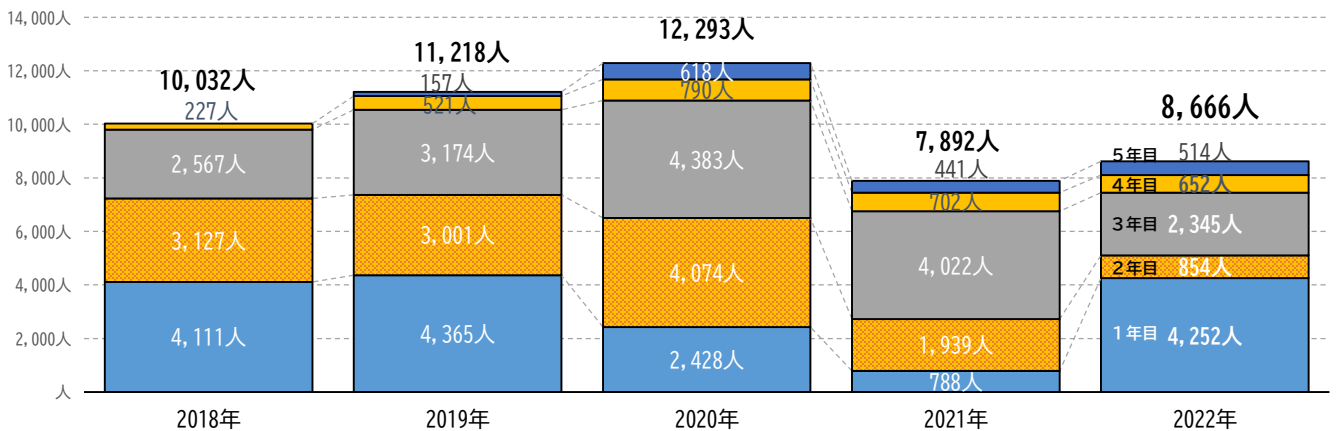
調査結果のポイント

- 技能実習生1年目の人数がコロナ禍前並みに回復（2年間受入数の推移）。
- インドネシア人の割合が急増（3国籍別受入数の推移）。
- 技能実習生へ行っている支援は最も多いのが日本語に関する支援（6技能実習生へ行っている支援）。
- 技能実習修了後、約2割が道外へ転出（7技能実習(1・2号)修了後の進路）。

1 調査の概要

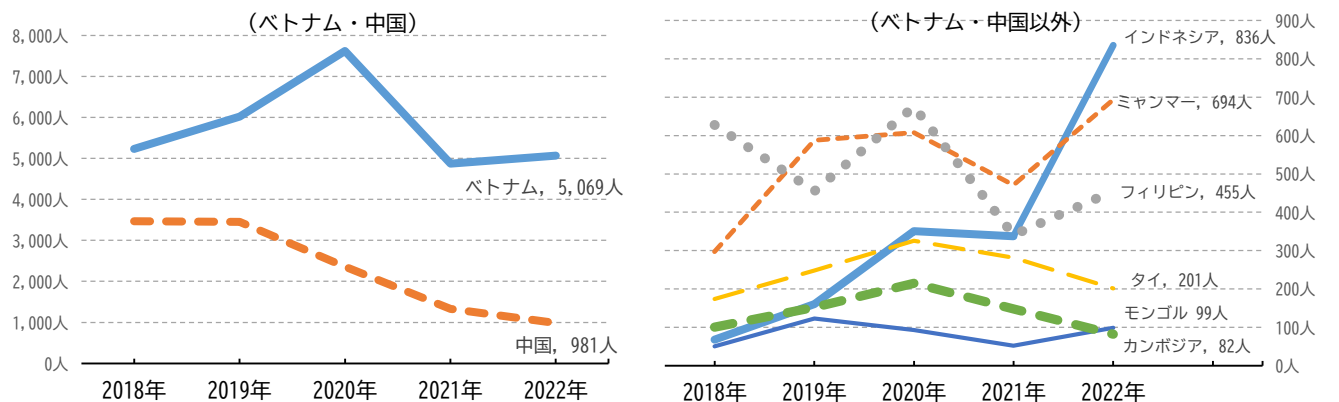
趣 旨	道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から、監理団体等を対象とした「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しており、この度、2022年度(令和4年度)の受入状況を調査結果報告書として取りまとめた。
対象期間	令和4年(2022年)4月1日 ~ 令和5年(2023年)3月31日
対 象	団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体(協同組合、農協、商工会・商工会議所等)及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業
方 法	174件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。146件より回答があり(回答率:83.9%)、うち96件が道内での受入れを行っていた。
留意事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、<u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではない。</u> 2. 本調査においては、回答を得られた監理団体に変動があることから、過去の調査結果を「参考値」として記載している。 3. 対象期間中に、1日でも在籍していたら「1人」として集計。そのため対象期間中に、途中で帰国、または途中から来日された方も「1人」としている。 4. 端数処理の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある。 5. 2019年調査までは調査期間を暦年(1/1~12/31)としていたが、<u>2020年度調査から年度(4/1~3/31)に変更している。</u>

2 年間受入数の推移



※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1~12/31)、2020年度から年度(4/1~3/31)に変更

3 国籍別受入数の推移

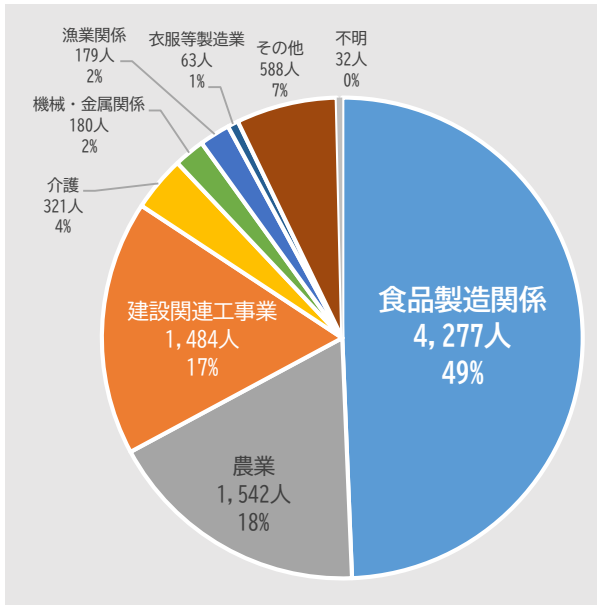


※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1~12/31)、2020年度から年度(4/1~3/31)に変更

4 振興局別受入数（上位3業種）

	2022年		1位		2位			3位			
	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数
空知	79社	353人	建設	30社	97人	食品製造	17社	73人	機械・金属	13社	53人
石狩	310社	2,095人	食品製造	171社	984人	建設	56社	676人	その他	39社	218人
後志	73社	424人	食品製造	26社	221人	その他	25社	78人	農業	8社	73人
胆振	98社	466人	食品製造	35社	155人	建設	27社	92人	機械・金属	13社	71人
日高	40社	73人	農業	37社	66人	食品製造	1社	4人	その他	1社	2人
渡島	115社	954人	食品製造	49社	720人	漁業	26社	69人	建設	18社	65人
檜山	10社	20人	漁業	3社	4人	農業	1社	3人	食品製造	1社	3人
上川	167社	668人	建設	70社	230人	農業	52社	213人	食品製造	20社	93人
留萌	35社	196人	食品製造	20社	83人	漁業	7社	77人	建設	6社	30人
宗谷	51社	251人	食品製造	25社	193人	農業	16社	33人	建設	8社	21人
オホーツク	148社	1,388人	食品製造	68社	1,027人	農業	48社	231人	建設	11社	60人
十勝	184社	578人	農業	118社	363人	建設	32社	95人	食品製造	14社	51人
釧路	90社	575人	食品製造	57社	302人	農業	15社	182人	建設	12社	50人
根室	111社	598人	食品製造	69社	357人	農業	23社	189人	建設	6社	20人

5 業種別受入数



6 技能実習生へ行っている支援

支援内容	監理団体数（団体） （複数回答）
日本語教育や日本語能力試験受験に向けた支援	121
特定技能への移行支援	113
地域のイベント等への参加促進	86
日本人との交流イベントの開催	62
その他	12
回答数計	394

（「その他」の具体的な内容）

- ・事業所内通訳や生活相談、移動のサポート等。
- ・技能評価試験のサポート。
- ・特定技能等キャリアアップの支援。
- ・日本語能力試験合格者への祝金。

7 技能実習(1・2号)修了後の進路

	技能実習修了数
帰国	2,371人
特定技能1号	1,902人
特定活動	1,722人
技能実習3号	1,473人
その他	196人
回答数計	7,664人

	技能実習修了者数	左記のうち道外他企業 へ実習先変更・転籍
技能実習3号へ移行	1,473人	84人
特定技能1号へ移行	1,902人	720人
合計 (参考 2021年度)	3,375人 (2,184人)	804人(23.8%) (512人(23.4%))

（道外他企業へ実習先変更・転籍の主な理由）

給与等 45件、生活環境 33件、北海道の気候 32件